

資料16  
(平成29年度)

中核市移行に伴い臨時財政対策債を発行した場合の試算

(単位:百万円)

	起債額	元金償還額	利子償還額	合計	末残高
平成32年度(2020年度)	876	0	9	9	876
平成33年度(2021年度)	876	0	18	18	1,752
平成34年度(2022年度)	876	0	26	26	2,628
平成35年度(2023年度)	876	52	35	87	3,453
平成36年度(2024年度)	876	103	44	147	4,226
平成37年度(2025年度)	876	155	53	207	4,947
平成38年度(2026年度)	876	206	61	267	5,617
平成39年度(2027年度)	876	258	70	328	6,236
平成40年度(2028年度)	876	309	79	388	6,803
平成41年度(2029年度)	876	361	88	448	7,318
平成42年度(2030年度)	876	412	96	508	7,782
平成43年度(2031年度)	876	464	105	569	8,195
平成44年度(2032年度)	876	515	114	629	8,556
平成45年度(2033年度)	876	567	123	689	8,865
平成46年度(2034年度)	876	618	131	749	9,123
平成47年度(2035年度)	876	670	140	810	9,330
平成48年度(2036年度)	876	721	149	870	9,485
平成49年度(2037年度)	876	773	158	930	9,588
平成50年度(2038年度)	876	824	166	990	9,640
平成51年度(2039年度)	876	876	175	1,051	9,640
平成52年度(2040年度)	876	876	175	1,051	9,640

注1:平成28年度決算をもとに、毎年8.76億円の臨時財政対策債を発行した場合

注2:利率1%、償還期間20年(うち元金償還据置期間3年)、元金均等返済とする。